

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2020年3月23日)

(作成対象期間 2019年9月21日～2020年3月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約10年間 (2015年3月31日～2025年3月19日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末 (2018年3月20日)	16,746	800	24.8	1,716.29	2.9	98.7	—	21,206
7期末 (2018年9月20日)	17,664	0	5.5	1,787.60	4.2	97.7	—	48,692
8期末 (2019年3月20日)	15,189	0	△ 14.0	1,614.39	△ 9.7	98.5	—	39,047
9期末 (2019年9月20日)	15,020	0	△ 1.1	1,616.23	0.1	98.0	—	35,744
10期末 (2020年3月23日)	9,896	0	△ 34.1	1,292.01	△ 20.1	97.6	—	20,765

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

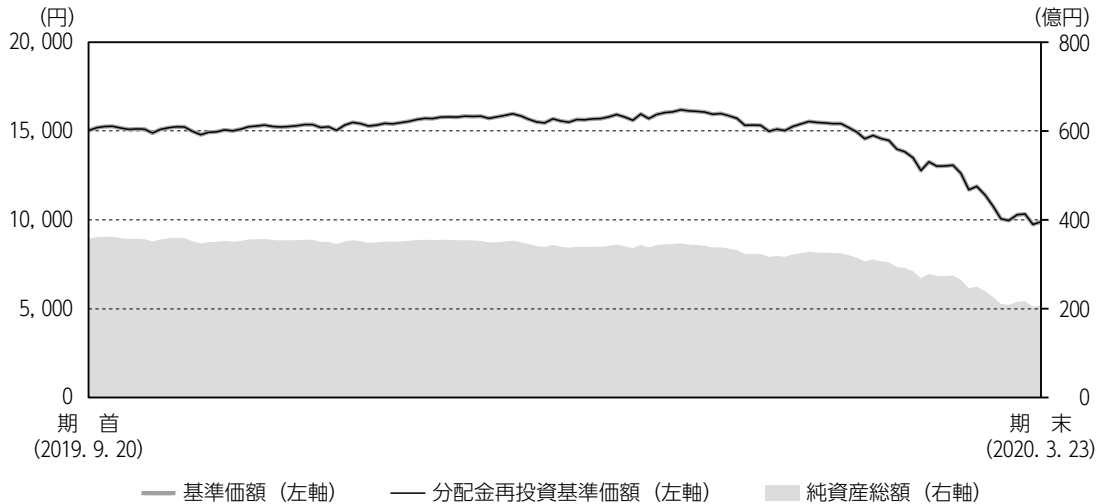
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,020円

期末：9,896円（分配金0円）

騰落率：△34.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 9月20日	15,020	—	1,616.23	—	98.0	—
9月末	15,094	0.5	1,587.80	△ 1.8	98.1	—
10月末	15,290	1.8	1,667.01	3.1	98.2	—
11月末	15,786	5.1	1,699.36	5.1	98.1	—
12月末	15,782	5.1	1,721.36	6.5	97.8	—
2020年 1月末	15,110	0.6	1,684.44	4.2	97.3	—
2月末	12,774	△ 15.0	1,510.87	△ 6.5	98.2	—
(期 末) 2020年 3月23日	9,896	△ 34.1	1,292.01	△ 20.1	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 9. 21 ~ 2020. 3. 23)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半以降は中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想して

います。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求めるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。自らの取材活動やアナリストとの協力により、そのような銘柄を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 9. 21 ~ 2020. 3. 23)

当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、97~99%程度で推移させました。

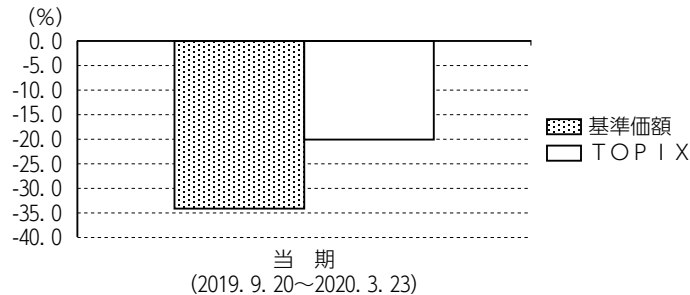
当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エニグモなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△20.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△34.1%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービスをオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ビジョン、オープンドア、アイスタイルなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年9月21日 ～2020年3月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,545

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■ 当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ 女性活躍応援マザーファンド

国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して急落しております。中国だけでなく、韓国、イラン、イタリアなどで急速に感染が拡大したほか、イタリア以外の欧州各国や北米でも急速に感染者が増加している状況です。

感染拡大を防ぐために、世界各国で感染者の隔離や入国・渡航制限、集団活動自粛、外出禁止などの措置が実施されており、経済活動が最小限になっていることから、世界経済は大きく落ち込む

ことが想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大が中国と一部の国のみで収束していれば、世界経済への影響は大きくならなかったと思われませんが、現状ではいつ収束に向かうか、どれだけ景気が落ち込むのか、景気の回復にどれだけの時間を要するのかが不透明な状況にあります。しかし、世界各国で緊急利下げなどの金融緩和が行われていることや、大規模な財政政策による景気刺激策も検討されており、人やモノの移動が正常化すれば景気が急激に回復する状況も想定されます。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、多くの日本企業の業績に影響することは避けられないと考えられます。しかし、リーマンショックや東日本大震災の際にも悲観的になる局面はありましたが、永遠にこのような状況が続くことはありません。収束の決め手になるのが、ワクチンか特効薬になるのかはわかりませんが、世界が団結して封じ込めに向かっているため、いつかは収束するはずです。このような環境下においては、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が高値を超えられるような企業を見極められるかどうかのポイントと考えています。具体的には、厳しい環境になるほど企業間での優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高められるかどうかを見極めます。例えば、割安になった企業のM&A（企業の合併・買収）や設備投資などが挙げられますが、最も重要なことはステークホルダー（利害関係者）からの信頼向上のために、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みだと考えています。業績が落ち込む局面で従業員に対する待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでいる時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材獲得や業界でのシェア拡大につながるはずです。日々の調査活動でそのようなことを意識して、平常時に戻った時の勝ち組企業を見極めていきたいと考えています。

当面の運用については、新型コロナウイルスの業績への影響の大きさ、業績の回復スピード、回復した時の上値余地などを考慮しながら、銘柄入れ替えを行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 21～2020. 3. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	120円	0. 805%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 866円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0. 389)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0. 389)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	121	0. 812	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

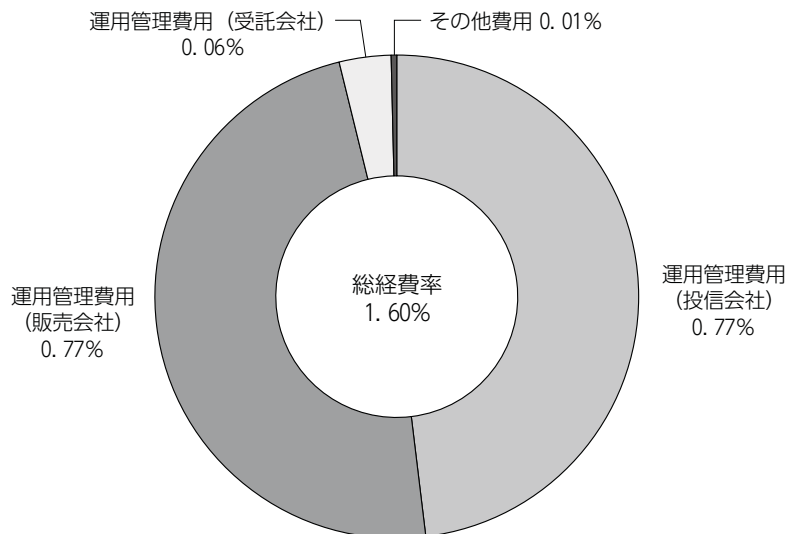
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

女性活躍応援ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月21日から2020年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	121,985	212,600	2,458,521	4,914,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月21日から2020年3月23日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,163,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,082,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月21日から2020年3月23日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
D/C							
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	10,321	79	0.8	14,842	151	1.0	
コール・ローン	68,864	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合98.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	18,345,659	16,009,123	20,747,824

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	20,747,824	98.6
コール・ローン等、その他	297,166	1.4
投資信託財産総額	21,044,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	21,044,990,439円
コール・ローン等	291,766,404
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	20,747,824,035
未収入金	5,400,000
(B) 負債	279,206,225
未払解約金	13,286,009
未払信託報酬	265,005,523
その他未払費用	914,693
(C) 純資産総額 (A - B)	20,765,784,214
元本	20,984,669,907
次期繰越損益金	△ 218,885,693
(D) 受益権総口数	20,984,669,907口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,896円

* 期首における元本額は23,798,298,296円、当作成期間中における追加設定元本額は1,294,264,403円、同解約元本額は4,107,892,792円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,896円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は218,885,693円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月21日 至2020年3月23日

項目	当 期
(A) 配当等収益	△ 44,333円
受取利息	3,456
支払利息	△ 47,789
(B) 有価証券売買損益	△ 10,411,598,269
売買益	293,095,697
売買損	△ 10,704,693,966
(C) 信託報酬等	△ 265,920,745
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 10,677,563,347
(E) 前期繰越損益金	△ 3,487,023,374
(F) 追加信託差損益金	13,945,701,028
(配当等相当額)	(4,219,740,042)
(売買損益相当額)	(9,725,960,986)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 218,885,693
次期繰越損益金 (G)	△ 218,885,693
追加信託差損益金	13,945,701,028
(配当等相当額)	(4,219,740,042)
(売買損益相当額)	(9,725,960,986)
分配準備積立金	1,122,709,656
繰越損益金	△ 15,287,296,377

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,219,740,042
(d) 分配準備積立金	1,122,709,656
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,342,449,698
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,342,449,698
(h) 受益権総口数	20,984,669,907口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2020年3月23日)

(作成対象期間 2019年9月21日～2020年3月23日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

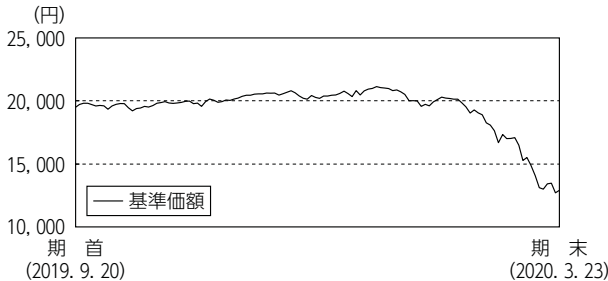
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式比率	株式先比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年9月20日	19,516	—	1,616.23	—	97.9	—
9月末	19,621	0.5	1,587.80	△ 1.8	98.1	—
10月末	19,903	2.0	1,667.01	3.1	98.2	—
11月末	20,574	5.4	1,699.36	5.1	98.0	—
12月末	20,598	5.5	1,721.36	6.5	97.7	—
2020年1月末	19,749	1.2	1,684.44	4.2	97.4	—
2月末	16,716	△ 14.3	1,510.87	△ 6.5	98.1	—
(期末) 2020年3月23日	12,960	△ 33.6	1,292.01	△ 20.1	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,516円 期末：12,960円 騰落率：△33.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半以降は中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求めるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選ばれたいと想定しています。自らの取材活動やアナリストとの協力により、そのような銘柄を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、96~99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エニグモなどを購入上位にしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△20.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△33.6%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウェイトとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った医薬品をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ビジョン、オープンドア、アイスタイルなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して急落しております。中国だけでなく、韓国、イラン、イタリアなどで急速に感染が拡大したほか、イタリア以外の欧州各国や北米でも急速に感染者が増加している状況です。

感染拡大を防ぐために、世界各国で感染者の隔離や入国・渡航制限、

女性活躍応援マザーファンド

集団活動自粛、外出禁止などの措置が実施されており、経済活動が最小限になっていることから、世界経済は大きく落ち込むことが想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大が中国と一部の国のみで収束していれば、世界経済への影響は大きくならなかったと思われませんが、現状ではいつ収束に向かうか、どれだけ景気が落ち込むのか、景気の回復にどれだけ時間を要するのかが不透明な状況にあります。しかし、世界各国で緊急利下げなどの金融緩和が行われていることや、大規模な財政政策による景気刺激策も検討されており、人やモノの移動が正常化すれば景気が急激に回復する状況も想定されます。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、多くの日本企業の業績に影響することは避けられないと考えられます。しかし、リーマンショックや東日本大震災の際にも悲観的になる局面はありましたが、永遠にこのような状況が続くことはありません。収束の決め手になるのが、ワクチンが特効薬になるのかはわかりませんが、世界が団結して封じ込めに向かっているため、いつかは収束するはずですが、このような環境下においては、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が高値を越えられるような企業を見極められるかどうかのポイントと考えています。具体的には、厳しい環境になるほど企業間での優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高められるかどうかを見極めます。例えば、割安になった企業のM&A（企業の合併・買収）や設備投資などが挙げられますが、最も重要なことはステークホルダー（利害関係者）からの信頼向上のために、社会貢献などのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みだと考えています。業績が落ち込む局面で従業員に対する待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでいる時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材獲得や業界でのシェア拡大につながるはずです。日々の調査活動でそのようなことを意識して、平常時に戻った時の勝ち組企業を見極めていきたいと考えています。

当面の運用については、新型コロナウイルスの業績への影響の大きさ、業績の回復スピード、回復した時の上値余地などを考慮しながら銘柄入れ替えを行っていく方針です。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年9月21日から2020年3月23日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オープンドア	490	901,745	1,840	ディップ	630	1,894,927	3,007
シグマクス	407	827,488	2,033	エスプール	1,350	1,050,697	778
ビジョン	600	782,031	1,303	ZOZO	420	1,015,616	2,418
TIS	100	682,558	6,825	花王	100	823,700	8,237
ソラスト	497	521,365	1,049	アイスタイル	950	770,682	811
ベネフィット・ワン	250	516,538	2,066	イソール	310	706,777	2,279
アイスタイル	1,210	477,828	394	サイボウズ	285	594,888	2,087
エニグモ	490	459,346	937	ファンケル	190	567,732	2,988
I B J	730	433,641	594	バリューコマース	220	549,529	2,497
メニコン	90	386,949	4,299	手間いらず	85	517,702	6,090

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年9月21日から2020年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	8,069 (4,350)	10,321,277 (—)	8,479.9	14,842,134

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (1.6%)			
寿スピリッツ	5	2	8,140
ヤクルト	5	5	29,300
エスビー食品	28.6	28.6	110,682
太陽化学	109.5	109.5	168,630
AFC-HDアムスライフサイエン	51	—	—
繊維製品 (—)			
ワコールホールディングス	5	—	—
化学 (13.3%)			
テイカ	10	15	20,760
KHネオケム	10	10	12,670
竹本容器	310	310	171,740
日本精化	161	10	13,330
花王	180	80	626,880
資生堂	175	110	623,370
ライオン	20	10	21,740
ミルボン	10	10	51,800
ファンケル	380	270	623,160
コーセー	20	2	24,600
ハーバー研究所	155	100	413,500
ポーラ・オルビスHD	20	10	19,480
ノエビアホールディングス	1	1	5,160
エステー	20	20	28,120
レック	20	20	18,720
ユニ・チャーム	10	10	35,950
医薬品 (0.3%)			
ロート製薬	10	10	30,300
富士製薬工業	50	22	24,816
機械 (0.1%)			
フリーユ	40	—	—
ダイキン工業	5	2	25,100
電気機器 (0.3%)			
ヤーマン	20	20	11,900
日本電気	—	3	10,575
富士通	—	1	8,435
ソニー	—	5	29,330
精密機器 (2.1%)			
テルモ	20	20	62,600
メニコン	—	90	371,250
その他製品 (0.2%)			
ピジョン	10	10	37,000
情報・通信業 (36.6%)			
NECネットエスアイ	—	75	259,500
クルーズ	2	44	30,404
TIS	—	100	434,000
GMOペパボ	120	30	38,130
パピレス	290	290	423,980
アイスタイル	2,350	2,610	490,680
エニグモ	2,160	2,530	1,801,360

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
じげん	100	—	—
テクマトリックス	100	100	184,300
システムインテグレータ	—	170	90,950
オープンドア	320	780	589,680
カナミックネットワーク	3	—	—
野村総合研究所	3	145	316,100
インフォコム	160	170	331,840
メルカリ	10	10	16,390
イースル	320	10	8,430
クレスコ	60	—	—
S B テクノロジー	105	105	196,875
伊藤忠テクノソリューション	130	165	433,290
サイボウズ	5	15	21,060
ネットワンシステムズ	115	40	77,680
日本ユニシス	200	190	458,660
ビジョン	480	1,950	1,097,850
ビジネスB太田昭和	—	57	120,384
S C S K	10	10	39,950
卸売業 (1.3%)			
あらた	10	5	22,500
ラクーンホールディングス	—	170	56,610
c o t t a	740	600	126,600
大木ヘルスケアHLDGS	159.4	—	—
ナガイレーベン	10	10	25,890
P A L T A C	5	5	25,000
パリュエンスHLDGS	12	12	11,952
小売業 (5.3%)			
アイケイ	200	—	—
セリア	2	2	6,140
マツモトキヨシHLDGS	50	5	18,775
ZOZO	600	255	329,970
ココカラファイン	40	5	24,025
ファンデリー	10	10	5,850
オイシックス・ラ・大地	280	360	443,160
キリン堂ホールディングス	300	116	179,916
ツルハホールディングス	3	3	38,850
ロコンド	1	—	—
良品計画	20	20	20,220
薬王堂ホールディングス	5	5	12,090
ペルーナ	30	—	—
保険業 (—)			
N F Cホールディングス	13.3	—	—
サービス業 (38.9%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	5	4,855
メンバーズ	20	190	226,100
幼児活動研究会	274.2	202	150,894
コシダカホールディングス	400	—	—
リンクアンドモチベーション	800	850	222,700
エス・エム・エス	2	2	3,818

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	10	10	8, 830	
ディップ	920	330	534, 270	
ツツイ	20	—	—	
キャリアデザインセンター	139. 1	139. 1	92, 918	
ベネフィット・ワン	10	230	296, 010	
ヒューマンホールディングス	15	—	—	
オールアバウト	310	310	138, 570	
エスプール	670	2, 000	864, 000	
WDBホールディングス	260	240	457, 200	
手間いらす	85	—	—	
バリユーコマース	270	210	266, 280	
プレスステージ・インター	30	60	44, 580	
セプテーニHLDGS	1, 200	1, 920	278, 400	
クイック	20	20	18, 100	
オリエンタルランド	1	1	14, 150	
マイスターエンジニアリング	68	—	—	
東京個別指導学院	10	10	3, 950	
クリーク・アンド・リバー社	10	10	6, 420	
フルキャストホールディングス	—	120	126, 120	
エン・ジャパン	10	10	18, 240	
リンクパル	400	400	68, 000	
Gunosy	20	150	121, 350	
イトクロ	650	800	1, 009, 600	
チャームケアコーポレーション	280	570	400, 140	
トレンダーズ	550	550	195, 800	
IBJ	760	1, 180	510, 940	
ライドオンエクスプレスHD	20	10	11, 190	
シグマクシス	3	410	482, 160	
ウィルグループ	740	480	237, 600	
リクルートホールディングス	10	10	25, 900	
LITALICO	110	10	17, 200	
ソラスト	3	500	452, 000	
インソース	1. 2	1. 2	1, 934	
ウェルビー	240	240	225, 360	
スプリックス	40	40	23, 560	
ブリッジインターナショナル	156	116	140, 708	
ツクイスタッフ	60	60	65, 280	
カープスホールディングス	—	40	21, 720	
アドバンテッジリスクマネ	3	3	1, 650	
東祥	10	10	8, 300	
セントラル警備保障	5	5	16, 475	
学究社	115. 3	115. 3	126, 368	
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額
	21, 125. 6	25, 064. 7	20, 387, 721	
	銘柄数 <比率>	銘柄数	<97. 7%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	20, 387, 721	96. 9%
コール・ローン等、その他	656, 968	3. 1
投資信託財産総額	21, 044, 689	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	21, 044, 689, 528円
コール・ローン等	269, 812, 547
株式(評価額)	20, 387, 721, 000
未収入金	314, 255, 981
未収配当金	72, 900, 000
(B) 負債	179, 982, 191
未払金	174, 554, 191
未払解約金	5, 428, 000
(C) 純資産総額(A-B)	20, 864, 707, 337
元本	16, 099, 685, 909
次期繰越損益金	4, 765, 021, 428
(D) 受益権総口数	16, 099, 685, 909口
1万口当り基準価額(C/D)	12, 960円

* 期首における元本額は18, 620, 533, 131円、当作成期間中における追加設定元本額は160, 698, 387円、同解約元本額は2, 681, 545, 609円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド16, 009, 123, 484円、つみたて権90, 562, 425円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12, 960円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月21日 至2020年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	159,282,207円
受取配当金	159,362,900
受取利息	2,474
その他収益金	55,488
支払利息	△ 138,655
(B) 有価証券売買損益	△ 10,662,509,129
売買益	2,342,335,859
売買損	△ 13,004,844,988
(C) その他費用	△ 2,059
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 10,503,228,981
(E) 前期繰越損益金	17,719,603,562
(F) 解約差損益金	△ 2,577,233,766
(G) 追加信託差損益金	125,880,613
(H) 合計 (D + E + F + G)	4,765,021,428
次期繰越損益金 (H)	4,765,021,428

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。